



## 2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東  
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長兼総務部担当(氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期第1四半期の業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,816	△15.5	382	△30.7	382	△30.8	271	△32.6
2018年12月期第1四半期	2,150	31.8	551	91.6	552	91.8	403	94.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2019年12月期第1四半期	28.53	—	—	—				
2018年12月期第1四半期	42.35	—	—	—				

(注) 1. 当社は、2018年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	5,349	3,151	58.9
2018年12月期	5,582	3,155	56.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 3,151百万円 2018年12月期 3,155百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年12月期	—	0.00	—	29.00	29.00	0.00
2019年12月期	—	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 配当予想の修正につきましては、本日(2019年5月13日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,024	△2.3	475	△17.9	476	△17.9	354	△19.0	37.24	—
通期	7,072	10.1	1,321	8.2	1,306	7.8	965	5.0	101.34	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 業績予想の修正につきましては、本日(2019年5月13日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 1 Q	9,525,600株	2018年12月期	9,525,600株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	983株	2018年12月期	983株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 1 Q	9,524,617株	2018年12月期 1 Q	9,524,853株

(注) 当社は、2018年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中通商問題の長期化や中国経済の景気減速、政策に関する不確実性の高まりなど、国内景気への影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、インフルエンザウイルスやノロウイルスなどによる感染症の集団発生への対応を背景に、感染症の早期診断に対する国民の意識が高まり、医療への期待は「治療」から「予防」や「ケア」へとシフトしてきております。診療の現場におきましても、患者それぞれの状態に合わせた適切な医療を効果的かつ効率的に提供する体制を構築する必要があることから、早期診断及び早期治療の重要性の認識は、さらに高まっております。特に感染症分野では、小児・老人医療における感染拡大の防止や院内感染の予防対策など早期治療に有用となる診断技術への期待も大きく、国内外を問わず新たな技術による微生物検査や遺伝子検査が臨床現場へ普及していく段階にあります。また、有効な抗菌薬が効かなくなる薬剤耐性菌への対策が国際的な課題となっており、国内においても2016年に抗菌薬の使用削減に向けた薬剤耐性対策アクションプランが提言され、医療の効率化とともに投薬の選択の指標となる薬剤耐性菌の検出など、検査の役割はさらに高まっております。このように、体外診断用医薬品関連企業にとっては、医療現場のニーズに応える製品の開発、さらには海外市場を視野に入れた製品開発が求められる状況となっております。

このような環境のなか、当社は、医療現場からの様々なニーズに応えるために、POCTメーカーとして新しい検査技術や新製品の開発を推進するとともに、既存製品の改善や改良にも尽力してまいりました。また、積極的な営業活動により主力製品や新製品の売上拡大に努めるとともに、競争力強化のために生産性の向上にも注力するなど、様々な経営施策を継続的に推進し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第1四半期累計期間の売上高は18億16百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、2018/2019シーズンのインフルエンザの流行は、1月末においては、患者数が過去最多数となった前シーズン(2017/2018)のピークの高さを超えるほどの強い流行となったものの、前シーズンとは異なり、その後急速に終息に向かったことから、2月から3月にかけてインフルエンザ検査薬の需要が大幅に減少しました。この影響により、インフルエンザ検査薬全体の売上高は、11億69百万円（前年同期比23.0%減）と大幅な減少となりました。一方、RSV/ヒトメタニューモウイルス検査薬や肺炎球菌/レジオネラ検査薬をはじめとしたその他感染症項目の検査薬の売上高は堅調に推移し、それぞれの感染症の流行の大きさに影響を受けるものの、ほぼ全ての項目の売上高は増加しました。しかし、これらによりインフルエンザ検査薬の減収分を十分に補うことは難しく、病院・開業医分野全体の売上高は16億91百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、価格競争が続くなか、販促企画等により売上高の維持に努めましたが、売上高は伸び悩み、OTC・その他分野全体の売上高は1億24百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

利益面につきましては、インフルエンザ検査薬の減収に伴い、販売促進費等の販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上総利益の減少が大きく影響し、営業利益は3億82百万円（前年同期比30.7%減）、経常利益は3億82百万円（前年同期比30.8%減）、四半期純利益は2億71百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

インフルエンザ検査薬は、当社の売上高（通期）の約50%を占める主力製品であり、インフルエンザの流行時期は冬季であることから、売上高及び営業利益が、第1四半期会計期間（1～3月）及び第4四半期会計期間（10～12月）に集中する傾向にあります。このような傾向に対応するため、当社は、非季節性及び夏季流行性の感染症などその他感染症項目の検査薬の拡充に努め、インフルエンザ検査薬への依存度の軽減とともに季節変動の平準化を図っております。

機器試薬システムの試薬の売上高が伸長していることを主因としてインフルエンザ検査薬の売上高が増加しているため、売上高及び営業利益が第1四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向は依然として変わりはないものの、その他感染症項目の検査薬の拡充に伴い、第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上高の底上げは着実に進んでおります。

しかしながら、現時点においては、インフルエンザ検査薬が当社の売上高の約50%を占めていること、また、インフルエンザの流行は、例年12月頃に始まり1月下旬から2月上旬にピークを迎え、3月頃に終息に向かうことから、特に当社の第1四半期（1～3月）の業績は、その流行の規模（ピークの高さや終息までの期間）による影響を受けやすい状況となっております。今後につきましては、インフルエンザ検査薬への依存度を軽減するため、さらにその他感染症項目の検査薬の拡充や遺伝子POCT事業の拡大を推し進めてまいります。

当事業年度（第43期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益は、以下のとおりであります。

第43期（2019年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第43期 合計
売上高	1,816	—	—	—	1,816
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,169	—	—	—	1,169
営業利益	382	—	—	—	382

（ご参考）直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

第42期（2018年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第42期 合計
売上高	2,150	942	1,176	2,153	6,423
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,519	163	374	1,250	3,307
売上高の四半期百分率	33.5%	14.7%	18.3%	33.5%	100%
営業利益	551	27	97	544	1,220

第41期（2017年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第41期 合計
売上高	1,631	897	1,036	2,059	5,624
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,093	213	287	1,228	2,822
売上高の四半期百分率	29.0%	16.0%	18.4%	36.6%	100%
営業利益	287	11	12	538	850

（注）インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A,B」、「クイックチェイサー Auto Flu A,B」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ2億33百万円減少し、53億49百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加1億19百万円及び電子記録債権の増加88百万円があったものの、売掛金の減少2億91百万円及び現金及び預金の減少93百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ2億28百万円減少し、21億98百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少1億10百万円及び流動負債のその他に含まれる未払費用の減少74百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、31億51百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少4百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の実績並びに最近の動向を踏まえ、2019年2月12日に公表しました2019年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値並びに配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2019年5月13日)別途公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	235,323	141,997
売掛金	1,798,196	1,506,759
電子記録債権	431,385	519,966
商品及び製品	598,135	688,394
仕掛品	299,618	267,330
原材料	253,373	315,011
その他	79,626	33,350
貸倒引当金	△1,094	△932
流動資産合計	3,694,563	3,471,878
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	248,616	244,233
土地	749,151	749,151
その他（純額）	604,707	608,665
有形固定資産合計	1,602,475	1,602,050
無形固定資産	15,015	15,045
投資その他の資産	270,899	260,495
固定資産合計	1,888,389	1,877,590
資産合計	5,582,953	5,349,469

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	360,973	330,985
電子記録債務	207,404	234,849
短期借入金	377,910	372,555
未払法人税等	220,233	109,575
賞与引当金	29,855	88,267
返品調整引当金	1,446	2,378
その他	505,647	339,860
流動負債合計	1,703,469	1,478,471
固定負債		
長期借入金	25,000	10,000
退職給付引当金	250,044	250,967
役員退職慰労引当金	448,767	458,865
固定負債合計	723,812	719,833
負債合計	2,427,281	2,198,305
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金	274,548	274,548
利益剰余金	2,417,552	2,413,070
自己株式	△1,466	△1,466
株主資本合計	3,155,182	3,150,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	489	463
評価・換算差額等合計	489	463
純資産合計	3,155,671	3,151,164
負債純資産合計	5,582,953	5,349,469



## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	2,150,977	1,816,681
売上原価	645,227	583,317
売上総利益	1,505,749	1,233,364
返品調整引当金戻入額	1,332	—
返品調整引当金繰入額	—	932
差引売上総利益	1,507,082	1,232,432
販売費及び一般管理費	955,470	850,252
営業利益	551,611	382,179
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取手数料	301	61
為替差益	782	—
その他	185	526
営業外収益合計	1,271	590
営業外費用		
支払利息	358	377
為替差損	—	281
営業外費用合計	358	659
経常利益	552,524	382,110
税引前四半期純利益	552,524	382,110
法人税、住民税及び事業税	161,381	100,767
法人税等調整額	△12,268	9,611
法人税等合計	149,113	110,378
四半期純利益	403,411	271,731

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。